

08-3-12 夕

4ダム建設認めず

淀川水系流域委「治水効果小さい」

国土交通省近畿地方整備局が昨年八月にまとめた淀川水系河川整備計画原案を審議する有識者会議、淀川水系流域委員会（宮本博司委員長）は十日の会合で、委員長・副委員長による意見案を示した。大戸川（大津市）など四ダム計画については「洪水対策上の効果は極めて小さい」などと

て建設を認めず、原案の作り直しを求め、ただ委員会内には「ダムが治水には有効」などとする異論もあり、年度内の最終的な意見書策定は困難な見通しだ。

し、環境面は「配慮する程度にとどまっていると批判した。大戸川ダムの

整備と天ヶ瀬ダム（京都府宇治市）の再開発については実施しても宇治川や淀川などの洪水発生による堤防決壊の危険性は「ほとんど変わらない」とした。

川上ダム（三重県伊賀市）では水源開発をダム

ではなく大阪市の保有する水利権の転用で確保する方策について、国が積極的に取り組む姿勢をみせていないと強調。丹生ダム（滋賀県余呉町）は原案にある異常渇水対策の必要性は「認められない」とした。

宮本委員長らが議論のたたき台として提示した意見案では、四ダムすべてについて原案は治水・利水面からの検討を優先

系ム
水ダ
川
淀4

「計画、変更せず」

国交省、流域委側と対立

08-3-19

ムの方式とともに検討する考えを明らかにした。

近畿地方整備局は十八日、今年度中の委員会の最終意見とりまとめが困難な状況になったことについて「一日も早い意見の提出をお願いし、(淀川水系の)河川整備計画案を示したい」とのコメントを発表した。

国土交通省近畿地方整備局は淀川水系の四ダム建設計画について「治水・利水面からいずれも必要」として、従来計画通り事業を進める方針を明らかにした。有識者会議の淀川水系流域委員会(宮本博司委員長)は十一日にダム計画見直しを求め意見書案を提示したが、同委員会が来月以降にまとめる最終結論に必ずしも左右されない考えを示した。

正式な河川整備計画の策定には有識者の意見聴

取が義務付けられている。最終結論を前に整備局がダム建設の推進の意向を示したことで、国と委員会側との対立がさらに深まりそうだ。

委員会は昨年八月に整備局がまとめた淀川水系河川整備計画原案を審議。今月十一日の会合ではダム建設が「洪水対策上の効果は極めて小さい」などとし、原案の作り直しを求める委員長・副委員長の見書案を提示し、二十六日の次回会合から本格的に議論する。

これに対し近畿地方整備局は大戸川ダム(大津市)の建設や天ヶ瀬ダム(京都府宇治市)の改良は「大規模洪水時の被害低減効果は大きい」と主張。川上ダム(三重県伊賀市)の利水に関しては「大阪市から水利権譲渡を受けパイプを新設するよりも費用は安い」とした。

ただ、委員会の意見書案で否定的だった丹生ダム(滋賀県余呉町)の異常渇水対策機能の必要性については「二、三年かけて議論する」とし、ダ

淀川水系ダム

3知事、来月会談へ

京都・滋賀・大阪

計画修正要請も

国が淀川水系で計画しているダム整備について、滋賀県の嘉田由紀子、

京都府の山田啓二、大阪府の橋下徹の三知事が四月上旬に会談し、今後の対応方針などを協議することが二十四日、分かった。三知事が事務方を通さず、直接電話で話し合っ

ては、国の計画変更で負担が大幅に増える各府県が反発しており、負担軽減や計画修正を求める可能性が出てきた。

会議「淀川水系流域委員会」の宮本博司委員長に出席を要請した。同委員

会合は四月三日を軸に調整中。国土交通省近畿地方整備局の外部有識者

会議「淀川水系流域委員会」の宮本博司委員長に出席を要請した。同委員

会は十一日、大戸川ダム（大津市）など四ダムについて早急な整備は不要

との意見書素案を示し、協議を継続中。同局はこの意見書がまとまり次第、三府県など関係自治体の意見も踏まえ、ダムの整備計画を決める方針。

国が淀川水系で計画しているダム整備について、滋賀県の嘉田由紀子、京都府の山田啓二、大阪府の橋下徹の三知事が四月上旬に会談し、今後の対応方針などを協議することが二十四日、分かった。三知事が事務方を通さず、直接電話で話し合っ

ては、国の計画変更で負担が大幅に増える各府県が反発しており、負担軽減や計画修正を求める可能性が出てきた。

会議「淀川水系流域委員会」の宮本博司委員長に出席を要請した。同委員

会は十一日、大戸川ダム（大津市）など四ダムについて早急な整備は不要

大戸川ダムに10億円

国交省、設計費など計上

国土交通省近畿地方整備局は1日、2008年度予算を発表した。治水関連は

10億円を計上した。

総額1585億2600万円

基本設計では地質調査や計画図の作製、事業費の

円で、建設の是非などを同

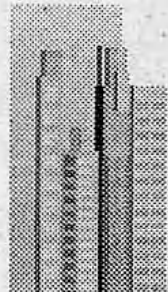
精査などを実施する。整備局は「計画の是非を検討

水系流域委員会」で審議中の大戸川ダム（大津市）に

で、建設推進が前提ではない」と説明。一方、03年に同ダム建設の原則中止を提言した流域委員会の前委員長、今本博健・京都大名

誉教授は「現在も、熱心に議論している淀川委を軽視している」と批判している。

予算では、このほか建設凍結中の余野川ダム（大阪府箕面市）について、計画中止の調整費に1億7600万円を計上した。



08-4-2

新 産 意

淀川水系ダム、集中審議始まる

琵琶湖・淀川水系4ダムの建設・再開発を盛り込み、昨年8月に発表された「淀川水系河川整備計画原案」について審議する国土交通省近畿地方整備局の諮問機関「淀川水系流域委員

会」は9日、京都市内でダム建設計画を主にした集中審議をスタートした。

流域委が3月に示した意見書執行部案は「ダムを造らんがためのつじつま合わせ」と原案を批判し、再提

出を求めている。これに対し、ダム建設に肯定的な防災専門などの委員から表現や意見書のあり方に疑問が投げかけられており、意見が割れている。

意見集約は22日の次回以降に持ち越される見通しで、意見書の最終決定や整備局への提出は早くとも5月初旬になるとみられ、審議次第ではさらに後にずれ込む可能性もある。

同原案では凍結されていた大戸川ダム（大津市）の建設計画が復活したが、建設コストの上昇で事業費が当初予定の約740億円から約1000億円に増大。増額分を国と滋賀、京都、大阪の3府県で分担することになる。